



市川市保健センター

特定健診・特定保健指導の委託先の質の担保について

市川市の概要



市川市は千葉県北西部に位置し、北は松戸市、東は船橋市と鎌ヶ谷市、南は浦安市と東京湾に面し、また江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。都心から20キロメートル圏内にあり、文教・住宅都市として発展している。都心部と県内各地域を結ぶ広域交通が集中しており、JR総武線・京葉線・武蔵野線、京成線、東京外環東西線、都営新宿線、北総線といった鉄道網が発達し、京葉道路・湾岸道路・国道14号などの幹線道路が東西方向に通っている。

位置(市役所)	東経139度55分	
	北緯 35度43分	
東西延長	8.2km	
南北延長	13.4km	
面積	56.39km ²	
人口	470,990人	
(平成26年4月30日現在)		

いちかわし 80周年
市制施行

市川市の特定健診・保健指導

平成20年度

国民健康保険課
○実施計画
・進捗管理

保健センター
○特定健診
・受診券の発行
・審査、支払い
○特定保健指導の実施
○ポピュレーションアプローチ

平成21年度以降

保健センター 疾病予防課
○特定健診
・受診券の発行
・審査、支払い
○特定保健指導の実施

保健センター 健康支援課
○ポピュレーションアプローチ等

市川市の特定健康診査

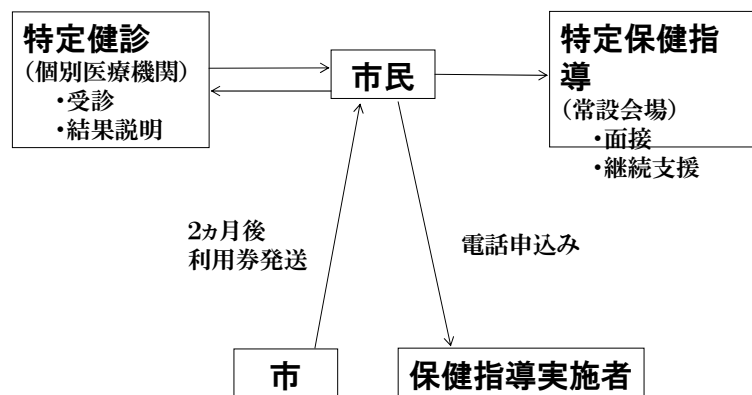
- ✦ 市川市医師会及び浦安市医師会へ委託（個別健診）
- ✦ 実施期間 4月1日から3月31日までの通年実施
- ✦ 受診券発送 誕生月で分け年3回発送
- ✦ 各種がん検診と同時に実施

市川市の特定健康診査

対象者と受診率

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成20年度	79,655人	35,198人	44.2%
平成21年度	78,573人	33,273人	42.3%
平成22年度	79,159人	33,672人	42.5%
平成23年度	80,793人	35,266人	43.6%
平成24年度	80,105人	35,688人	44.6%

特定保健指導への流れ



市川市の特定保健指導

発生率と実施率

年度	発生率	対象者数	実施者数	実施率
平成20年度	11.0%	3,884人	301人	9.9%
平成21年度	10.0%	3,338人	291人	10.3%
平成22年度	9.7%	3,263人	399人	11.3%
平成23年度	8.9%	3,151人	444人	14.1%
平成24年度	8.6%	3,072人	1,035人	34.0%

第1期 市川市特定健康診査等実施計画

○施策の展開

・実施方法

平成20年度 市民の利便性を考え、来所しやすい公的施設にて直営で実施

平成21年度以降 外部委託も視野に入れ、平成20年度に検討する

外部委託決定

平成20年度 特定保健指導

○直営 市職員 4名（保健師 3名 管理栄養士 1名）

☆受付 本人からの申し込みのみ（勸奨はしていない）

☆マニュアル作成

☆委託に向けた

- ・仕様書の作成
- ・予定価格設計
- ・予算折衝等

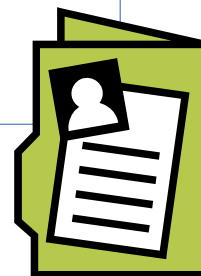
市川市 特定保健指導の方向性

目標 対象者一人ひとりに手厚い支援を実施

理由 リスクが軽いほど生活習慣の改善が効果的

動機付け支援 ≒ 積極的支援

同じような支援を計画し個別対応



運動教室

○特定保健指導のオプションとして運動教室を開催

参加者

- ・頻度 週1回程度
- ・期間 6ヶ月間
- ・費用 無料

開催状況

- ・期間 通年
- ・頻度 週3回
- ・運営 直営

市川市健康サポートルーム

JR本八幡駅徒歩1分



サポートルーム内の様子



7階 サポートルーム



平成21・22年度 特定保健指導

○委託 業者選定方法 一般競争入札

☆業者 A社（医薬系企業）

☆良い点 市川市の特定保健指導をともに作り上げようとする姿勢のある業者

☆悪い点

- ・社員等の退職が多く、「質」について不満
- ・直営に比べ申込み数が激減
- ・電話勧奨、郵便による勧奨が必要となった

平成23年度 特定保健指導

○委託 業者選定方法 一般競争入札

☆業者 B社（出版系企業）

☆良い点 低額での落札

☆悪い点

- ・仕様書を狭義にとらえ要望どおりに動かない
- ・自社製品のオプションを売り込む
- ・社員の定着も悪く、支援の質も低かった
- ・途中脱落が多く完了率が低かった

特定保健指導 評価状況

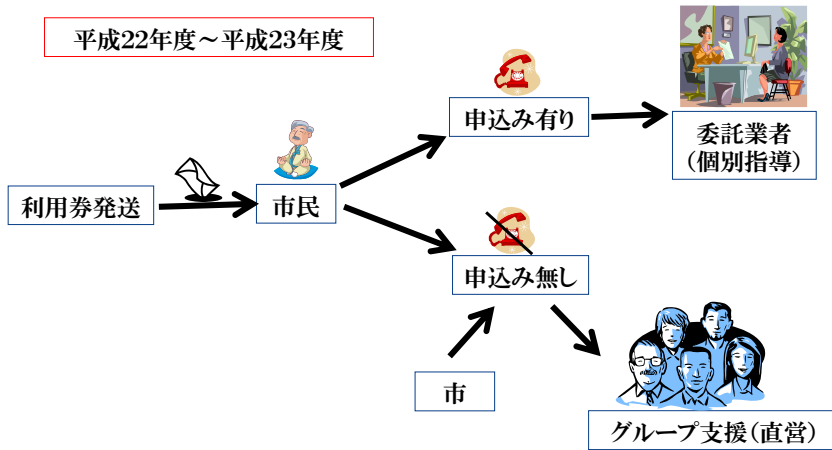
	初回 面接 (業者) A	評価面接 (業者)		アンケート (市)				脱 落		
		B	B/A	C	C/A	発送数		D	D/A	内 アンケート 脱落
						a	a/A			
21年度	291人	237人	81.4%	31人	10.7%	42人	14.4%	23人	7.9%	17人
22年度	355人	277人	78.0%	37人	10.4%	58人	16.3%	41人	11.6%	21人
23年度	432人	348人	80.5%	15人	3.5%	60人	13.9%	69人	16.0%	45人

業務委託の評価

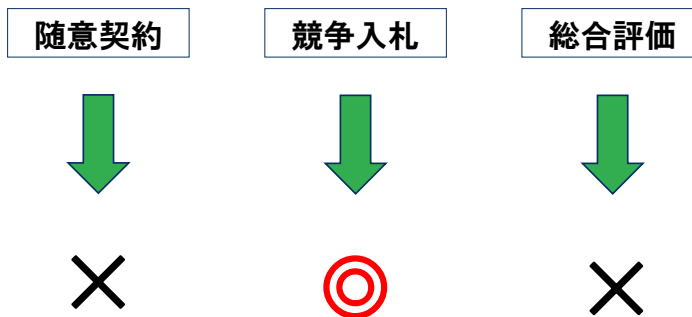
- 実施率が上がらなかった
- 支援内容が薄く、内容が思い通りにならない
- 脱落率が高い
- 進捗管理するため常にチェックが必要
- 委託先社員等の退職
- 仕様書作成の難しさ
- 市川市が目指すきめ細かな手厚い支援ができない

委託期間の市の取り組み

平成22年度～平成23年度



契約方法の再検討



直営実施の再検討

平成24年度当初予算 積算時

委託の場合	
委託料	動機付け支援 601人 15,859,346円
	積極的支援 263人 9,487,031円
合計	846人 25,346,377円

直営の場合	
賃金	定数外職員 専門職 2人 5,786,900円
	事務職 2人 3,885,700円
合計	9,672,600円

差 △15,673,777円

平成24年度 実施目標の推移



実績 実施者数1,035人 実施率34.0%

市川市の直営によるメリット

○市の信用により実施率が上がった

- ・申込みが少ないのは変化無いが、勸奨電話の警戒心が薄れた。

○フレキシブルな対応が可能となった

- ・市民の取り組み意欲を継続できる。
- ・市民の気持ちをガッチリキャッチ。
- ・思い通りの支援が出来、手出しできなかったジレンマが解消。

○市川市が目指すきめ細かな手厚い支援が出来る

- ・勸奨の際に、参加につながらない場合でも次年度以降へ向けよい関係を作っておくことが出来る。
- ・前年に支援を行った方へ健診結果の賞賛など、良い関係が保てる